

公益財団法人知床自然大学院大学設立財団 平成 27 年度（2015 年度）事業計画

基本方針(年度目標)

平成 26 年度（2014 年度）は、名実ともに大学院設立のスタートの年としての位置づけのもと、以下の活動を行った。

- ① 2 回の専門委員会を開催し「大学院大学計画」の策定を進めた。
- ② 札幌市、斜里町でフォーラム・講演会を行った。
- ③ ニュースレターを 3 回発行した。
- ④ 地元含め 800 ヶ所への賛助会員及び寄附の呼びかけを行い、地元中心に個別要請を行った。

しかしながら大学設立の絶対条件である大学院設立資金目標には遠く及ばない状態であり、ファンドレイジングの活動のレベルを引き上げる必要がある。

このため、平成 27 年度（2015 年度）は「大学院大学計画」を早期に完成させ、設立への詳細なロードマップを完成すること、この大学院の必要性をできるだけ多くの人々に認識してもらうために広報活動をより充実させ、その結果として設立資金の早期計画達成を実現する。

事業計画

定款に即し、平成 27 年度の事業計画は以下の通りとする。

【1】知床自然大学院大学を開設する学校法人設立の準備、及び知床自然大学院大学の設置或いは誘致の準備をする事業

1. 「知床自然大学院大学計画」の策定

①学院大学計画策定専門委員会の開催

- ・ 第 3 回専門委員会（3 月 9 日開催）を受け「計画概要」を確定。
- ・ 第 4 回専門委員会（9 月開催）で大学院調査活動の検討を行う。
- ・ 大学関係各機関との連絡・連携・調整を充実して、計画の妥当性と実現性を高める。

②文科省を訪問。「大学設置等に関する事務担当者説明会」への参加。

2. 関連・近接学問領域の大学・学校法人、研究機関等との連携・交流
近接した学問領域を持つ大学や大学院、その運営学校法人、研究機関との連携を模索するため、訪問や意見交換などを行う

3. 国、地元自治体、関係団体との連携・交流
「知床自然大学院大学」の設立運動の理解を促進し、様々な協力関係を築くため、地元自治体、環境関連団体、農林水産業関連団体、エコツアーリズム関連団体等との連携を進める。

4. 地域イベントへの参加
 - ① 世界遺産 10 周年行事への取組参加。
 - ② 国際野生動物管理学会（I WMC）への参加。
 - ③ 他の自然環境団体との交流事業

【2】知床自然大学院大学が必要であることを広く世の中に訴えて賛同者を募る広報事業、およびそのための調査研究事業

1. イベントの開催

- ① 「ワイルドライフマネジメントフォーラム」の開催
平成 27 年中に東京開催を目指す。
- ② 「知床自然大学院大学」支援イベントを開催。
平成 27 年 11 月札幌開催。
- ③ 「知床自然大学院大学」設立説明会
平成 28 年 3 月地元開催。大学院大学計画を説明。

2. 広報事業

当財団の目的や事業、「知床自然大学院大学」の必要性を周知していくため以下の広報事業を展開する。

- ① ホームページの充実
 - ・逐次更新体制を確立する。
- ② ソーシャルネットワークの拡充
 - ・フェイスブック、公式ブログの情報発信頻度の向上
 - ・管理者・執筆者を増員しコンテンツを充実させる。
- ③ 会報誌の発行
 - ・「ニューズレター（会報）」を 3 回（7 月・12 月・3 月）発行する。
- ④ プレスリリース
 - ・マスメディアに対する定期的情報提供と節目での記者発表等。
- ⑤ 大学計画を説明するパンフレットの作成

3. 「大学院設立資金チーム」によるファンドレイジング活動

大学院大学設立資金目標 5 億円を達成するために以下の活動を行う。

- ・大学院設立資金募集のパンフレット作成（広報事業予算に計上）
- ・企業・団体への呼びかけ・訪問
- ・一般（有志・篤志家）へのメッセージ発信

4. 賛助会員の拡大

当財団の目的を達成し、理解者・支援者を拡大していくため、平成 27 年度の賛助会員目標数は以下の通りとする。特に法人賛助会員の増加を図る

- ・目標数 個人会員：200 名 法人会員：100 社 団体会員：10 団体

【3】法人運営について

公益法人化 2 年目、平成 27 年度は以下の課題に取り組んでいく。

1. 運営体制の強化

- ① 賛助会員へのボランティア参加呼びかけ
- ② 弁護士等への有識者との協力体制の構築
- ③ 財務基盤強化のための「大学院設立資金チーム」の結成
- ④ 広報イベントのより効果的な実施のため「フォーラムチーム」の結成

2. 事務局の環境整備

- ① 事務局の執務環境の改善・整備
- ② 事務局と札幌在住理事、首都圏在住理事との連携強化

3. 公的助成金等の申請

公益事業活動をより効率的に推進し、財務基盤を高めるため、各種の公的な助成金等への申請を検討、可能であれば実行していく。（収支予算には見込まず）

以 上